

知事、少人数学級に疑問

「学力や体力下がった」 「非行や不登校増えた」

「私は必ずしも少人数学級を評価していません」。上田清司知事は十二日の県議会で、「三十人学級」など県内でも導入例が増えている少人数学級の教育効果について疑問を表明した。

上田知事は、戦後教育でクラス定員が五十五人から五十人へ、四十人へと一貫して減少してきたことを指摘し、その上で「今の子供たちの学力は上がったのか。下がっているのではないか。体力は上がったのか。」

下がっているのではないかと、非行少年や、不登校や、退学は増えているのではないかと、と憂みかけて指摘。

「学級の人数が多いほうが友達関係が広がっている」とする中学生の声を紹介し、「少人数学級の正しい評価ができていない」と思っている。もう少し検証した方がいい」と述べた。

県教育局によると、県内では行田、志木など七市の公立小中学校で三十人学級の取り組みが行われている。

秩父市の競輪撤退問題

県が代替開催を検討

秩父市が西武園競輪（所沢市）からの撤退を表明している問題で、来年以降の秩父市分の開催について県が代替開催する方向で検討していることが十二日分かった。

秩父市側は清算金の支払いを求め、これを前提に、秩父市の開催権を県が引き継ぐ。

県官競技事務所は、来年の西武園競輪の開催年度の日程と予算案を従来通り年六回で組み考え、代替開催する場合は、補正予算で対応する考えだ。

秩父市は合併（四月一日）を契機に、これまで一回開催してきた西武園競輪からの撤退を突如、表明。その後、栗原西武園競輪の管理施行者である県は、清算の協議が整うことを前提に代替開催の意向を固めたもようだ。

また、上田知事は同日の県会一般質問に対し、群馬県太田市や神奈川県鎌倉市、千葉県など過去の撤退事例を踏まえ、「（撤退側は）赤字、黒字にかかわらず、将来のリスク負担、投資機器リース料など相応の清算金を引き受け側に支払うことが必要」と述べた。

大官競輪でも熊谷市が撤退を表明、さいたま市も撤退を視野に入れており、秩父市との協議が今後の撤退問題のリーディングケースになるとみられる。（石野栄一）

高校進学指導に活用

県、ガイドライン作成へ

学習状況テスト

県は十二日、一部の市町村が小中学生を対象に実施している学習状況テストの結果を高校の進学指導に活用できるように活用方法をガイドラインを

作成する考えを示した。稲葉喜徳教育長が、県議

会一般質問で藤本正人氏（自民）の質問に答えた。

偏差値偏重の教育への

習状況テストの結果を各

学校を超える範囲で比較

するなどの利用はしてい

ない。一方で、中学校で

の進路指導が基準や根拠

がないとあいまになっ

てしまつとの批判もあつた。稲葉教育長は「一九九三年の文部事務次官通

知は、偏差値や順位に専ら頼つてはいけな

い」と答弁した。

県教委は「いわゆる業

者テストの復活ではな

い。テスト結果をいかに

扱つかを検討し、各学

校で扱えるようガイド

ラインをつくりたい」と

している。県教委は早ければ

来年度（二〇〇七年実

施）の高校入試に間に合

わせたいとしている。今

年二月時点の調査では、

県内では本年度中に十五

市町村で独自の学習習熟

度テストを実施する予定

となつていたといつ

（増村 光俊）

藤本 正人氏
(自民、所沢市)

【質問】今年四月から「発達障害者支援法」が施行された。自閉症やアスペルガー症候群など発達障害者に対して、光が当てられ、支援の必要性が明確にされた。同法によると、都道府県は発達障害



者支援センターを設置するなど体制整備の責務がある。だが、保護者などに聞くと、早期発見が重要なのに的確に判断できない医師や専門家がいないなどの声が多い。多くの保護者が東京や神奈川の施設に通っているのが現

発達障害児への支援は

状。発達障害の診断のできる医師や保健師の育成や五歳児検診が必要では。【大津福祉部長】保健師については、研修を実施し、関係団体にも受講を呼び掛けている。発達障害に対応できる病院は県内五カ所と極めて少ない。医師確保に向けて国の検討会が設置されていると聞いており、県としても有効策を検討したい。また五歳児検診については、鳥取大を中心に研究が行われており、結果を注目している。県としては乳幼児からの支援体制が必要と認識しており、本年度、有識者からなる委員会を設置、支援の在り方を検討したい。

12/13(火)
埼玉新聞

学習状況調査を 進路指導資料に

県会で稲葉教育長
中学校の進路指導につ
いて、稲葉喜徳教育長は
十二日の県議会一般質問
で、学習状況調査(学力
テスト)に関し、「進路
指導に生かす方法を検討
したい」とこれまで到達

度など分析にのみ使用されてきた学習状況調査を、進路指導の資料として容認する方針を示した。県教委は偏差値化しないことを前提に、市町村教委が結果を利用してきょうガイドラインを作成する考えだ。藤本正人氏(自民)が取り上げ

12/13(火)
埼玉新聞

学習状況調査を 中学進路指導に

県教育局が
指針作成へ

12/13(火)
読売新聞

県教育局は、市町村が実施している学習状況調査の結果を、中学校での進路指導に生かせるよう、運用指針の作成に乗り出すことを明らかにした。12日、県議会一般質問で、稲葉喜徳・県教育長が答弁した。

【大津福祉部長】保健師については、研修を実施し、関係団体にも受講を呼び掛けている。発達障害に対応できる病院は県内五カ所と極めて少ない。医師確保に向けて国の検討会が設置されていると聞いており、県としても有効策を検討したい。また五歳児検診については、鳥取大を中心に研究が行われており、結果を注目している。県としては乳幼児からの支援体制が必要と認識しており、本年度、有識者からなる委員会を設置、支援の在り方を検討したい。

時の文部省(現・文部科学省)が、全国の中学校で行われていた業者テストや公的

少人数学級 知事「必ずしも評価できぬ」

上田知事は12日の県議会本会議で、公立の小学校1、2年と中学校1年で実施している少人数学級について「私は必ずしも評価していない。子供たちの学力は下がっており、非行や不登校は増えている」と批判、「むしろ教育者のレベルが大事だ」との認識を示した。

県教育局は、市町村が実施している学習状況調査の結果を、中学校での進路指導に生かせるよう、運用指針の作成に乗り出すことを明らかにした。12日、県議会一般質問で、稲葉喜徳・県教育長が答弁した。

県教育局市町村教育課によると、県内の少人数学級は2002年度に156学級でスタートし、今年度は500学級に達している。昨年11月に、少人数学級の児童・生徒にアンケートを行ったところ、「少人数学級がよい」との回答は小学1年で約6割、小学2年で

約7割を占めたのに対し、中学1年は約5割にとどまった。「よくない理由」として「人数の多い方が、友人関係が広がる」「人間関係が窮屈だ」などが挙げられており、知事は「中学生レベルでは、(狙いとは)逆の面が出てくる。徹底的に検証すべきだ」と強調した。

テストを禁止。それに対し、現場からは「偏差値を使用出来なくなったことで、十分な進路指導ができない」との声が上がっていた。